



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月31日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5486 URL <https://www.hitachi-metals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平木 明敏
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 南 達也 TEL 03-6774-3077
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	775,531	5.8	42,776	△10.5	34,610	△18.4	35,251	△20.0	26,918	△22.8
2018年3月期第3四半期	733,113	10.0	47,821	1.4	42,393	△14.5	44,089	△7.5	34,849	△3.5

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	27,006	△22.4	31,099	△26.8	63.16	—
2018年3月期第3四半期	34,808	△3.8	42,458	1.8	81.41	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	1,115,554	589,898	582,722	52.2	1,362.87
2018年3月期	1,058,832	570,192	562,720	53.1	1,316.08

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2019年3月期	—	17.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,027,000	3.9	58,000	△10.9	48,000	2.2	37,000	△12.3	86.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	428,904,352株	2018年3月期	428,904,352株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,334,043株	2018年3月期	1,332,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	427,571,189株	2018年3月期3Q	427,574,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) セグメント情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では雇用環境の改善が続くとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気の着実な回復が継続しました。また、アジア新興国経済も総じて緩やかな回復傾向となりました。一方、欧州では生産や輸出が横ばい傾向となり、景気の停滞感が見られました。また、中国は景気拡大に減速感が示されたほか、2018年末には米国との通商問題の影響により輸出入額が減少しました。こうした中、我が国の経済は、第2四半期連結会計期間（2018年7月～9月）に国内で発生した自然災害の影響を受けたほか、米中間の通商問題の影響が徐々に顕在化しましたが、期間全体で見れば世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの関連業界をみますと、自動車の新車販売台数は、国内については小型乗用車の減少を普通乗用車や軽自動車カバーし、堅調に推移しました。米国では、景気の回復が続いていることを背景に、商用車やトラック等を中心に堅調に推移しましたが、中国・欧州では、秋以降、減少傾向となりました。鉄鋼は、製造業部門を中心に需要が増加しました。住宅着工戸数は、国内では横ばい圏で推移しましたが、米国では増加しました。エレクトロニクス関連は、スマートフォンの出荷台数が減少傾向となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は原材料価格上昇（価格スライド制）の影響等により、売上収益は前年同期に比べ5.8%増の775,531百万円となりました。利益面では、原価低減活動の効果等がありましたが、エレクトロニクス・半導体関連市場の減退や各種製造装置・工作機械の需要減等の影響があり、前年同期と比べ調整後営業利益[※]は5,045百万円減の42,776百万円となりました。また、当社では、耐熱鋳造部品およびアルミホイールを課題事業と位置付け、事業構造改革に取り組んでおります。耐熱鋳造部品については、収益改善を目的に生産性改善活動や販売価格の是正、生産数量の適正化等の事業構造改革に取り組んでまいりました。この結果、一定の収益性の改善が見られましたが、当第3四半期連結会計期間（2018年10月～12月）に入り、中国、欧州市場を中心に需要が急減したこと等により、期初に想定した収益性を確保できない見通しとなりました。そのため、将来の収益性について慎重に精査し見積った結果、当第3四半期連結会計期間において減損損失6,975百万円を計上しました。また、アルミホイールについては、2020年9月末をめどに当該事業から撤退することを公表しました（2018年12月17日付「アルミホイール事業からの撤退について（子会社株式の譲渡）」参照）。アルミホイールを生産する当社の連結子会社であるAAP St. Marys Corp.の全株式を2019年3月1日付（予定）で譲渡しますが、当該売却契約締結に伴い、当第3四半期連結会計期間において事業構造改革関連費用2,890百万円を計上しました。一方で、2018年4月2日付で株式会社三徳（以下、「三徳」）を当社の連結子会社としたことにより発生した負ののれん発生益他5,757百万円をその他の収益に計上しました。この結果、営業利益は7,783百万円減の34,610百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比8,838百万円減の35,251百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比7,802百万円減の27,006百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッププロダクツ他1社（以下、「SHカッププロダクツ等」）の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。これに伴い、SHカッププロダクツ等の前第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比7.1%増の230,618百万円となりました。調整後営業利益は前年同期比171百万円減少し、20,246百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,122百万円減少し、18,927百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、中国を中心とした海外市場の需要減がありましたが、国内需要は堅調となったことや、原材料価格上昇（価格スライド制）の影響もあり、前年同期を上回りました。産業機器材料は、自動車関連の環境親和製品が増加し、前年同期を上回りました。電子材料は、当第3四半期連結会計期間（2018年10月～12月）に入って、有機ELパネル関連部材および半導体パッケージ材料の需要が減速しましたが、第2四半期連結累計期間（2018年4月～9月）の需要が高水準で推移したことや、電池用材料が期間を通じて順調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間全体で見れば、前年同期を上回りました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料は、エネルギー関連材料が低調でしたが、航空機関連材料が増加したことにより、全体としては前年同期を上回りました。

各種ロールについては、国内向け、輸出ともに好調でした。射出成形機用部品は、設備投資需要が高水準で推移したことにより、増加しました。この結果、ロール全体としては前年同期と比べて増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、アモルファス金属材料は前年同期並みとなり、応用品は自動車向け需要の増加により堅調となりました。この結果、軟質磁性材料およびその応用品全体としては前年同期を上回りました。

磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比6.6%増の84,385百万円となりましたが、積極的な投資や原材料価格変動による費用の増加等により、調整後営業利益は前年同期比3,883百万円減少し、2,997百万円となりました。また、営業利益は、2018年4月2日付で三徳を当社の連結子会社としたことにより発生した負ののれん発生益他5,757百万円をその他の収益に計上した結果、前年同期比1,784百万円増加し、8,567百万円となりました。

希土類磁石については、産業機器関連において半導体関連等の設備投資需要が減少し、前年同期を下回りましたが、自動車用電装部品が電動パワーステアリング向けを中心に堅調に推移しました。また、三徳を連結子会社化した効果があったため、希土類磁石全体としては、前年同期を上回りました。

フェライト磁石については、家電用部品が減少しましたが、自動車用電装部品が自動車生産の伸びに伴い堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、原材料価格上昇（価格スライド制）の影響もあり、前年同期比3.6%増の276,057百万円となりました。調整後営業利益は前年同期比1,103百万円減少し、7,398百万円となりました。また、課題事業である耐熱鋳造部品およびアルミホイールにおいて、2ページに記載の事業構造改革を実施したことに伴い、その他の費用にあわせて9,865百万円を計上しました。この結果、営業損益は前年同期比11,991百万円悪化し、4,718百万円の営業損失となりました。

課題事業以外の事業の状況は以下のとおりです。

自動車用鋳物については、北米では、商用車や農業機械・建設機械向けが伸長しました。また、アジアでも自動車需要の増加に伴い堅調となりました。この結果、自動車用鋳物全体としては前年同期と比較して増加しました。

配管機器については、継手類は、米国では、住宅着工戸数の増加等により前年同期を上回りました。国内では、前年度末に実施した価格改定により、前年同期に駆け込み需要があった一方で、当第3四半期連結累計期間はその反動による影響があったため、継手類全体としては前年同期を下回りました。半導体製造装置用機器は、設備投資案件の延伸等により、前年同期と比較して減少しました。この結果、配管全体としては前年同期を下回りました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比6.8%増の183,060百万円となりました。また、調整後営業利益は前年同期比327百万円減少し、10,596百万円となりました。営業利益はその他の費用が減少したこと等により、前年同期比2,734百万円増加し、10,130百万円となりました。

電線については、鉄道車両用電線が中国向けを中心に伸長したことに加え、建設用電線が増加しました。また、巻線も自動車向けを中心に堅調となりました。この結果、電線全体としては前年同期と比べて増加しました。

機能品については、自動車用電装部品が各種センサや、電動パーキングブレーキおよびハイブリッド自動車向けのハーネスが増加し、ブレーキホースも堅調となりました。医療向けは、プローブケーブル、チューブとも堅調な需要に支えられ、前年同期を上回りました。この結果、機能品全体としては前年同期と比べて増加しました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比36.5%増の3,365百万円となり、調整後営業利益は前年同期比287百万円増加し、417百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比485百万円増加し、611百万円となりました。

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,115,554百万円で、前連結会計年度末に比べ56,722百万円増加しました。流動資産は503,139百万円で、前連結会計年度末に比べ19,107百万円増加しました。これは主に棚卸資産が32,670百万円増加した一方、現金及び現金同等物が14,552百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は612,415百万円で、前連結会計年度末に比べ37,615百万円増加しました。これは主に有形固定資産が35,781百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は525,656百万円で、前連結会計年度末に比べ37,016百万円増加しました。これは主に短期借入金が32,323百万円、償還期長期債務及び長期債務が純額で25,101百万円増加した一方、買入債務が10,518百万円、その他の金融負債（流動負債）が7,234百万円減少したこと等によるものです。資本合計は589,898百万円で、前連結会計年度末に比べ19,706百万円増加しました。これは主に利益剰余金が14,337百万円、その他の包括利益累計額が4,140百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動で使用した資金が営業活動および財務活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ14,552百万円減少し、40,360百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27,842百万円となりました。これは主に四半期利益が26,918百万円、減価償却費及び無形資産償却費が37,877百万円あった一方、棚卸資産等の運転資金の増加による支出が33,709百万円あったこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、74,358百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が76,126百万円あったこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、31,042百万円となりました。これは主に短期借入金の純増が29,243百万円、長期借入債務による調達44,605百万円あった一方、長期借入債務の償還が28,478百万円、配当金の支払が12,964百万円あったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、当第3四半期連結会計期間以降、エレクトロニクス・半導体関連市場の減退や各種製造装置・工作機械の需要減等、急速に厳しさを増しております。また、米中貿易摩擦が世界経済全体に与える影響の拡大・長期化が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況です。加えて、当社グループでは課題事業である耐熱鋳造部品およびアルミホイールの事業構造改革に関連し、当第3四半期連結会計期間にあわせて9,865百万円をその他の費用として計上いたしました。これらの状況を総合的に勘案し、以下の通り2018年4月26日公表の業績予想数値を修正いたします。

	売上収益	調整後営業利益	税引前当期利益	親会社株主に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,020,000	73,000	64,500	48,000	112.26
今回修正予想（B）	1,027,000	58,000	48,000	37,000	86.54
増減額（B－A）	7,000	△15,000	△16,500	△11,000	△25.72
増減率（％）	0.7％	△20.5％	△25.6％	△22.9％	△22.9％
（参考）前期連結実績 （2018年3月期）	988,303	65,130	46,985	42,210	98.72

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	54,912	40,360
売上債権	207,628	210,400
棚卸資産	190,202	222,872
その他の流動資産	31,290	29,507
流動資産合計	484,032	503,139
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	27,863	29,069
有価証券及びその他の金融資産	21,385	19,932
有形固定資産	355,318	391,099
のれん及び無形資産	141,896	144,320
繰延税金資産	13,280	12,947
その他の非流動資産	15,058	15,048
非流動資産合計	574,800	612,415
資産の部合計	1,058,832	1,115,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	27,203	59,526
償還期長期債務	27,368	20,445
その他の金融負債	41,060	33,826
買入債務	172,994	162,476
未払費用	40,313	38,158
契約負債	—	582
前受金	869	—
その他の流動負債	7,153	6,268
流動負債合計	316,960	321,281
非流動負債		
長期債務	106,273	138,297
その他の金融負債	956	937
退職給付に係る負債	57,807	59,098
繰延税金負債	3,305	2,763
その他の非流動負債	3,339	3,280
非流動負債合計	171,680	204,375
負債の部合計	488,640	525,656
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	113,518	115,045
利益剰余金	407,180	421,517
その他の包括利益累計額	16,896	21,036
自己株式	△1,158	△1,160
親会社株主持分合計	562,720	582,722
非支配持分	7,472	7,176
資本の部合計	570,192	589,898
負債・資本の部合計	1,058,832	1,115,554

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益		733,113	775,531
売上原価		△596,012	△640,603
売上総利益		137,101	134,928
販売費及び一般管理費		△89,280	△92,152
その他の収益		3,634	8,701
その他の費用		△9,062	△16,867
営業利益	1	42,393	34,610
受取利息		332	335
その他の金融収益		1,035	941
支払利息		△1,808	△2,121
その他の金融費用		△1	△2
持分法による投資損益		2,138	1,488
税引前四半期利益		44,089	35,251
法人所得税費用		△9,240	△8,333
四半期利益		34,849	26,918
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		34,808	27,006
非支配持分		41	△88
四半期利益		34,849	26,918
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本		81.41円	63.16円
希薄化後		—	—

注1. 要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前第3四半期連結累計期間47,821百万円、当第3四半期連結累計期間42,776百万円であります。

（要約四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
四半期利益	34,849	26,918
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	563	△365
確定給付制度の再測定	△163	—
持分法のその他の包括利益	205	△295
純損益に組み替えられない項目合計	605	△660
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,465	4,858
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	386	12
持分法のその他の包括利益	153	△29
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	7,004	4,841
その他の包括利益合計	7,609	4,181
四半期包括利益	42,458	31,099
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	42,019	31,304
非支配持分	439	△205
四半期包括利益	42,458	31,099

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2017年4月1日	26,284	115,806	376,069	19,555	△1,151	536,563	12,183	548,746
変動額								
四半期利益	—	—	34,808	—	—	34,808	41	34,849
その他の包括利益	—	—	—	7,211	—	7,211	398	7,609
親会社株主に対する 配当金	—	—	△11,117	—	—	△11,117	—	△11,117
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△165	△165
自己株式の取得	—	—	—	—	△6	△6	—	△6
自己株式の売却	—	—	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等	—	△1,656	—	—	—	△1,656	△4,498	△6,154
利益剰余金への振替	—	—	18	△18	—	—	—	—
変動額合計	—	△1,656	23,709	7,193	△6	29,240	△4,224	25,016
2017年12月31日	26,284	114,150	399,778	26,748	△1,157	565,803	7,959	573,762

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2018年4月1日	26,284	113,518	407,180	16,896	△1,158	562,720	7,472	570,192
変動額								
四半期利益	—	—	27,006	—	—	27,006	△88	26,918
その他の包括利益	—	—	—	4,298	—	4,298	△117	4,181
親会社株主に対する 配当金	—	—	△12,827	—	—	△12,827	—	△12,827
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△137	△137
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	△2	—	△2
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等	—	1,527	—	—	—	1,527	46	1,573
利益剰余金への振替	—	—	158	△158	—	—	—	—
変動額合計	—	1,527	14,337	4,140	△2	20,002	△296	19,706
2018年12月31日	26,284	115,045	421,517	21,036	△1,160	582,722	7,176	589,898

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	34,849	26,918
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	34,479	37,877
減損損失	98	7,378
持分法による投資損益(△は益)	△2,138	△1,488
金融収益及び金融費用(△は益)	442	847
固定資産売却等損益(△は益)	1,109	2,674
事業構造改革関連費用	247	2,893
事業再編等損益(△は益)	△320	△5,653
法人所得税費用	9,240	8,333
売上債権の増減(△は増加)	△24,022	2,875
棚卸資産の増減(△は増加)	△32,409	△27,804
未収入金の増減(△は増加)	△4,698	2,935
買入債務の増減(△は減少)	10,505	△8,780
未払費用の増減(△は減少)	1,345	△2,795
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	2,465	278
その他	△8,597	△6,671
小計	22,595	39,817
利息及び配当金の受取	1,539	773
利息の支払	△2,230	△2,147
事業構造改革関連費用の支払	△247	△44
法人所得税等の支払	△9,030	△10,557
営業活動に関するキャッシュ・フロー	12,627	27,842
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△58,791	△76,126
無形資産の取得	△775	△1,079
有形固定資産の売却	1,178	576
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む)の取得による収支 (△は支出)	△70	264
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む)の売却による収支 (△は支出)	832	470
事業の譲受	△86	—
その他	102	1,537
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△57,610	△74,358

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	5,509	29,243
長期借入債務による調達	300	44,605
長期借入債務の償還	△31,877	△28,478
非支配持分からの子会社持分取得	△6,160	△1,362
配当金の支払	△11,117	△12,827
非支配持分株主への配当金の支払	△165	△137
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の売却	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△43,516	31,042
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,151	922
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△86,348	△14,552
現金及び現金同等物の期首残高	139,411	54,912
現金及び現金同等物の期末残高	53,063	40,360

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

① IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

② IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

(7) セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	高級特殊鋼〔YSSヤスキハガネ〕(工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、剃刀材および刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密铸造品)、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料(アモルファス金属材料〔Metglas®〕、ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット®〕、ソフトフェライト)およびその応用品
磁性材料	マグネット(希土類磁石〔NEOMAX®〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、セラミックス製品
素形材製品	自動車用鋳物(高級ダクタイル鋳鉄製品〔HNM®〕、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品〔ハーキュナイト®〕)、アルミホイール〔SCUBA®〕、その他アルミニウム部品、設備配管機器(Ⓢ印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
電線材料	電線(産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム)、機能品(ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース)

II 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	特殊鋼製品	磁性材料	素形材製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	215,175	79,176	266,574	170,911	731,836	1,277	733,113	—	733,113
セグメント間の内部売上収益	135	12	—	469	616	1,188	1,804	△1,804	—
計	215,310	79,188	266,574	171,380	732,452	2,465	734,917	△1,804	733,113
セグメント利益	20,049	6,783	7,273	7,396	41,501	126	41,627	766	42,393
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,367
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,809
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,138
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	44,089

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	磁性材料	素形材 製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	230,485	84,385	276,057	182,679	773,606	1,925	775,531	—	775,531
セグメント間の内部売上収益	133	—	—	381	514	1,440	1,954	△1,954	—
計	230,618	84,385	276,057	183,060	774,120	3,365	777,485	△1,954	775,531
セグメント利益又は損失(△)	18,927	8,567	△4,718	10,130	32,906	611	33,517	1,093	34,610
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,276
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,123
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,488
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	35,251

(注) 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッパープロダクツ他1社(以下、「SHカッパープロダクツ等」)の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。

これに伴い、SHカッパープロダクツ等の前第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。